

平成22年度 第1四半期報告の概要

<主要指標>

・保険料等収入	…	7,937億円	(前年同期比 3.1%増加)
・基礎利益	…	620億円	(前年同期比 9.1%増加)
・ソルベンシー・マージン比率	…	1,193.4%	(前年度末差 5.9ポイント増加)
・実質純資産額	…	3兆5,318億円	(前年度末差 311億円増加)
・一般勘定資産全体の含み損益	…	1兆5,972億円	(前年度末差 1,172億円増加)
・時価のある有価証券の含み損益	…	1兆3,226億円	(前年度末差 1,176億円増加)

1. 契約業績および収益性指標のポイント

- ◇ 保険料等収入は、7,937億円（前年同期比3.1%増加）と、昨年度第1四半期に続き増収
 - ・ 個人保険・個人年金保険は、引き続き好調な銀行窓販業績（前年同期比35.2%増加）等により、前年同期比12.2%の増加
 - ・ 営業職員チャネル業績においても、保険料等収入が増加するとともに、個人営業改革のさらなる推進によりクオリティがいつそう改善
- ◇ 基礎利益は、営業職員制度改正に伴う事業費の増加が一巡するとともに、経営の効率化による事業費の削減、利息及び配当金等収入の増加等により、620億円と前年同期比9.1%の増加

○ 保険料等収入の状況

（単位：億円）

	平成22年度		平成21年度	
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間	
保険料等収入	7,937	3.1%	7,696	
うち個人保険・個人年金保険	5,632	12.2%	5,018	

《ご参考》

・ 銀行窓販の状況（保険料等収入）

（単位：億円）

	平成22年度		平成21年度	
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間	
保険料等収入	2,071	35.2%	1,531	

○ 年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

・ 新契約

（単位：億円）

	平成22年度		平成21年度	
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間	
新契約年換算保険料	391	△5.5%	414	

・ 保有契約

（単位：億円）

	平成22年度		平成21年度末
	第1四半期会計期間末	前年度末比	
保有契約年換算保険料	17,519	0.4%	17,446

○ 基礎利益

（単位：億円）

	平成22年度		平成21年度	
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間	
基礎利益	620	9.1%	568	

○ 経常利益等

（単位：億円）

	平成22年度		平成21年度	
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間	
経常利益	434	69.2%	256	
四半期純剰余	297	44.8%	205	

《ご参考》クオリティ指標の状況

- ◇ 解約・失効率は1.51%と、個人営業改革を通じたアフターサービスの充実によりさらに改善（前年同期差0.17ポイント改善）
- ◇ 総合継続率についても、前年同期差で13月目は2.3ポイントの改善、25月目も3.5ポイントの改善

・ 解約・失効の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	平成22年度		平成21年度
	第1四半期累計期間	前年同期比（差）	第1四半期累計期間
解約・失効年換算保険料	197	△13.2%	227
解約・失効率	1.51%	△0.17ポイント	1.68%

（注）解約・失効率は、契約高ベースで、年換算していない数値として算出しています。

・ 総合継続率の状況（個人保険・個人年金保険）

	平成22年度		平成21年度
	第1四半期累計期間	前年同期差	第1四半期累計期間
13月目総合継続率	93.4%	2.3ポイント	91.1%
25月目総合継続率	82.5%	3.5ポイント	79.0%

（注）総合継続率は、契約高ベースにて算出しています。

2. 健全性指標

- ◇ ソルベンシー・マージン比率は、市場環境が悪化したものの、運用リスクの圧縮等により前年度末より5.9ポイント上昇し、1,193.4%と1,000%を超える支払余力を確保
- ◇ 実質純資産額は、3兆5,318億円、一般勘定資産に対する比率は、14.4%を確保
- ◇ 一般勘定資産全体の含み損益は1兆5,972億円（前年度末差1,172億円増）。また、平成22年7月に基金再募集を行なうなど、引き続き自己資本の充実に取り組み、健全性の高い経営基盤を堅持

○ ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

	平成22年度		平成21年度末
	第1四半期会計期間末	前年度末差	
ソルベンシー・マージン比率	1,193.4%	5.9ポイント	1,187.5%
ソルベンシー・マージン総額 (A)	33,988	△224	34,212
リスクの合計額 (B)	5,695	△66	5,762

(注1) ソルベンシー・マージン比率 = (A) / (1/2 × (B)) × 100

(注2) 平成22年度第1四半期会計期間末は、法令等に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

○ 実質純資産額

(単位：億円)

	平成22年度		平成21年度末
	第1四半期会計期間末	前年度末差	
実質純資産額	35,318	311	35,006
一般勘定資産に対する比率	14.4%	0.1ポイント	14.3%

(注) 平成22年度第1四半期会計期間末は、法令等に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

《ご参考》 内部留保等十追加責任準備金

(単位：億円)

	平成22年度		平成21年度末
	第1四半期会計期間末	前年度末差	
内部留保等十追加責任準備金	17,998	84	17,914

(注) 基金償却後、剰余金処分後の数値であり、平成22年7月に再募集した基金600億円を含んでいます。

○ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	平成22年度		平成21年度末
	第1四半期会計期間末	前年度末差	
一般勘定資産全体の含み損益	15,972	1,172	14,800
うち時価のある有価証券 (注)	13,226	1,176	12,049
うち公社債	5,758	3,365	2,393
うち株式	7,426	△2,169	9,596
うち外国証券	△63	△66	3

(注) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○ 国内株式含み損益ゼロ水準

	平成22年度		平成21年度末
	第1四半期会計期間末		
仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動とした場合			
日経平均株価ベース	7,000円程度		7,100円程度
TOPIXベース	630ポイント程度		620ポイント程度
株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合			
日経平均株価ベース	6,900円程度		6,900円程度
TOPIXベース	620ポイント程度		610ポイント程度

以上